

～令和2年度 横浜市保育所等利用料のご案内～



1. 利用料及び副食費の免除対象の決定方法について

0～2歳児クラス

利用料は給付認定保護者とその配偶者の市民税額等により決定される「負担区分階層(A～D27)」、「利用時間区分(標準時間・短時間)」、「きょうだい区分(第1～3子)」によって決定します。

※0～2歳児クラスの副食費は利用料に含まれています。

3～5歳児クラス(幼稚園、認定こども園は満3歳から)

利用料は全世帯無料(0円)です。

別途、副食費の実費負担が掛ります。料金は各施設で設定しています。なお、「年収 360 万円未満相当世帯※」、第3子以降の児童、生活保護世帯、市民税非課税世帯は実費負担が免除されます。

※年収 360 万円未満相当世帯

教育利用の方:市民税所得割額 77,100 円以下の世帯

保育利用の方:市民税所得割額 57,700 円以下(ひとり親世帯等*に限り 77,100 円以下)の世帯

*ひとり親世帯(母子・父子世帯、寡婦(夫)で児童を扶養する世帯)、身体障害者手帳・療育手帳(愛の手帳)・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者を有する世帯、特別児童扶養手当の支給対象児童・国民年金の障害基礎年金等の受給者を有する世帯(いずれの場合も在宅の場合に限る)を指します。

【更新時期】

毎年9月に新しい税額(令和2年9月～翌年8月は令和2年度税)に基づいた利用料及び副食費の免除対象を決定します。

※平成 30 年度より都道府県から政令指定都市へ税源移譲が行われ、市民税の税率が6%から8%に変更となりましたが、利用料及び副食費免除の対象の算定については、従来の税率(6%)を用いて計算します。

※利用料算定の基礎とする年度の市民税が未申告の方等は、最高階層(D27)となります。

※B階層で収入が生活保護基準に満たない場合は、家計の主宰者となる同居の祖父母等の税額も算定対象となります。

【算定根拠とする市民税について】

利用料及び副食費の免除対象の決定には「市民税所得割額」を用います。ただし、税額控除のうち「調整控除額・所得割の調整額以外の項目(住宅ローン控除等)」は、利用料及び副食費の免除対象の算定根拠とする所得割の計算時には控除対象外となるため、実際の市民税の所得割額と異なる場合があります。

2. きょうだい区分の(第1～3子)数え方

≪軽減対象となるきょうだい児童≫

●教育利用の場合： 小学校1～3年生と特定の施設・事業※に在籍している就学前児童

●保育利用の場合： 特定の施設・事業※に在籍している就学前児童

※「特定の施設・事業」は次のものを指します。

①保育所、幼稚園(※)、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業(子ども・子育て支援制度の施設・事業)。

②横浜保育室、特別支援学校幼稚部、児童心理治療施設通所部、児童発達支援及び医療型児童発達支援、企業主導型保育事業。※②の場合「きょうだい児多子軽減届出書」の提出が必要です(退園した場合も届出が必要です)。

※私学助成園を利用中で、利用施設届出書を提出していないお子さんはきょうだい児多子軽減届出書及び在籍等証明書の提出が必要です。

≪多子軽減が拡充される世帯(年収 360 万円未満相当世帯)≫ (保育利用のみ)

市民税所得割額 57,700 円以下(ひとり親世帯等)に限り 77,100 円以下(負担区分:A～D4、E0～E5)の世帯は保護者と同一生計の子等(※)であれば、年齢に関わらず、特定の施設・事業に在籍していなくても多子軽減対象となります。

※別居でも生活費を送金している等、税法上の扶養親族となる子(成人含む)は対象となります。

※保育所等を利用していないきょうだいを含めて算定する際には、原則として「きょうだい児多子軽減届出書(多子軽減拡充階層用)」等の提出が必要です。

3. ひとり親世帯等に該当する場合の利用料軽減（0～2歳児クラスの負担区分C～D5が対象）

「ひとり親世帯等」とは、ひとり親世帯(母子・父子世帯、寡婦(夫)で児童を扶養する世帯)、身体障害者手帳・療育手帳(愛の手帳)・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者を有する世帯、特別児童扶養手当の支給対象児童・国民年金の障害基礎年金等の受給者を有する世帯(いずれの場合も在宅の場合に限る)を指します。

該当する場合は、負担区分が「C→E0、D1～D5→E1～E5」となります。

4. 各種制度

【みなし寡婦(夫)控除制度】

婚姻歴のないひとり親家庭の場合には、一定の条件を満たすことで利用料が軽減されます。

母又は父が、一度も婚姻したことがないひとり親であり、20歳未満の生計を同じくする(他の人の税法上の扶養でない)子がいる(父の場合は合計所得金額500万円以下)等、適用条件を満たす場合は、寡婦(夫)控除のみなし適用により、利用料が軽減される場合があります。

事前に手続きが必要ですので、詳しくは区役所こども家庭支援課までお問合せください。

【減免制度】

失職等により世帯の負担能力に著しい変動が生じ、利用料の支払いが困難となった場合や、災害により家屋が損壊した場合等、適用条件を満たす場合は利用料が減免されます(育児休業や自己都合退職・転職等は対象になりません)。

【補足給付制度】

生活保護世帯(0～2歳児:負担区分A、3～5歳児:副食費の免除(A))を対象に、利用料以外に負担が必要な遠足代や制服代等の実費相当分の一部費用を市が負担する制度です。上限は教材費・行事費等(1～3号認定)月額2,500円となります。

詳しくは、利用中の施設・事業にご相談ください。

5. 認定状況に変更があった場合に必要な届出について

世帯構成の変更(婚姻、離婚、単身赴任の開始・終了、家計の主宰者※の変更等)、きょうだい児の入園・退園等、市民税額の変更(市外で課税されている方のみ)の際は、必ず区役所に届け出てください。利用料が変更になる場合があります。

※祖父母等と父母の税額を合算して利用料を決定している場合で、父母の月収が生活保護の基準表における最低生活費を超えるようになった際(父母のみの税額で再算定を行います)は届出が必要です。

6. 利用料及び副食費のお支払い先

認可保育所利用者は、原則、口座振替で横浜市に利用料及び副食費(私立園を除く。私立園は園へ直接お支払いください。)をお支払いください。認可保育所以外の施設・事業を利用される場合は、直接各施設・事業にお支払いください。

※他市町村の公立施設(保育所等)を利用している場合は、他市町村にお支払いください。

7. 退園時の手続き

退園する場合は、事前に利用中の保育所等のある「区役所こども家庭支援課」に必ず届け出てください。届出が遅れると、届出日までの利用料が発生する場合があります。

【月途中に入退園した場合の利用料の計算】

月途中で保育所等を入退園する場合は、利用料は在籍日数に応じた日割となります。副食費については、各施設へお問い合わせください。

8. その他

- ・「延長保育料」は利用料には含まれません。その他、利用する保育所等が設定する実費負担額等が必要な場合があります。
- ・里親制度、児童養護施設をご利用されている場合の利用料は、区役所こども家庭支援課へお問合せください。

～お問合せ先～

利用料に関することは、利用する保育所等のある区役所(利用施設決定前は申請書を提出した区)のこども家庭支援課までお問合せください。

